

令和5年度（第64期）

事業報告等及び財務諸表等

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

令和6年6月

公益財団法人 日本証券経済研究所

目 次

[令和5年度事業報告等]

I 事業の概況	1
1. 当法人の現況に関する事項	1
2. 役員等に関する事項	6
3. 会計監査人に関する事項	7
4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	7
II 事業別活動報告	9
1. 研究調査事業（公益目的事業 I）	9
（1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、 運営している研究会（共同研究会）の活動	9
① 金融商品取引法研究会	9
② 証券税制研究会	9
（2）証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、 運営している研究会（テーマ別研究会）の活動	10
① 証券流通市場の機能に関する研究会	10
② テクノロジーと金融革新に関する研究会	11
③ 国際金融規制研究会	12
（3）専門分野を共有する研究者による 学術的な研究会（学術研究会）の活動	12
① 株式市場研究会	12
② 現代債券市場研究会	13
③ 日米資本市場研究会	13
④ ヨーロッパ資本市場研究会	14
⑤ アジア資本市場研究会	14
⑥ 証券経済研究会	14
⑦ 資本市場・企業統治研究会	17
（4）現代金融フォーラム	17
（5）その他の研究調査活動	18
① 内外市場動向の調査	18
② 日本証券史資料の収集・編纂活動	20
③ 証券経済学会事務局	20

(6) 研究調査活動の成果の公表	21
① 証券経済研究	21
② 証券レビュー	23
③ 証研レポート	27
④ 単行本	29
2. 講演会事業（公益目的事業 II）	30
(1) 「資本市場を考える会」	30
(2) 「新春討論会」	31
(3) 「講演会員」制度	31
3. 図書館事業（公益目的事業 III）	32
(1) 東京関係	33
(2) 大阪関係	34
4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）	35
(1) ホームページによる情報提供	35
(2) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供	36
(3) 「証券経済学会」に関する情報提供	36
III 事業報告の附属明細書	37

[令和5年度財務諸表等]

IV 財務諸表等	39
1. 貸借対照表	39
2. 正味財産増減計算書	41
3. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	49
4. 財産目録	50
独立監査人の監査報告書	52
監査報告書	55

[令和5年度事業報告等]

I 事業の概況

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当研究所は、公益目的事業として、「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の3つを運営しており、具体的には、金融・資本市場に関する研究調査・出版のほか、講演会の開催及び図書館サービスの提供などの諸活動を行っている。今期（令和5年度）における各事業の予算達成率等は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	決算額 (a)	予算額 (b)	達成率 (a/b)
研究調査事業	270,908	301,900	89.7%
講演会事業	31,742	37,800	84.0%
図書館事業	90,901	96,650	94.1%
事業費合計	393,551	436,350	90.2%

(2) 資金調達・設備投資の状況

記載すべき事項はない。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当該事業年度)
経常収益	478,504	462,334	411,426	471,531
経常費用	440,888	444,259	433,083	471,029
当期経常増減額	37,616	18,075	▲ 21,656	502
当期経常外増減額	▲ 17	▲ 0	▲ 237	▲ 689
正味財産期末残高	1,326,238	1,367,185	1,417,292	1,417,105

(4) 主要な事業内容

当研究所が、公益目的事業として運営している「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の内容は以下のとおりであり、今期の各事業における具体的な成果等については、後掲の「II 事業別活動報告」に記載のとおりである。

事業	主要な事業の内容
研究調査事業	金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、研究会活動、その他の研究調査活動を行っている。
講演会事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月2回「資本市場を考える会」を開催するほか、毎年1月に「新春討論会」を開催している。
図書館事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し、運営している。

(5) 大阪研究所の状況

名称	所在地	所管区域・事業内容など
大阪研究所	大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル内	上記のうち、「研究調査事業」及び「図書館事業」の2事業を運営している。

(6) 主要な借入先及び借入額

記載すべき事項はない。

(7) 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

(8) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
維持会員	3	3	—

(9) 職員に関する事項

(令和6年3月末現在)

所属部署	人数	うち男性	うち女性
研究調査部	10(3)	7(3)	3
講演会活動部	1	1	—
図書館部・普及部	3	1	2
企画調整部	1	1	—
総務部	5	1	4
財務部	2	2	—
大阪研究所	4(1)	3(1)	1
合計	26(4)	16(4)	10

(注1) ()内は職員のうち非常勤職員。企画調整部及び財務部の職員は総務部を兼務。

(注2) 上記のほか、35名に客員研究員を委嘱している。

(10) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和5年5月26日 ※	<決議事項> ① 令和4年度(第63期)事業報告等 ② 令和4年度(第63期)財務諸表等 ③ コンプライアンス・ホットラインの設置及び運用規程の制定及び関連諸規則の一部改正について ④ 定時評議員会の招集について <報告事項> ① 理事長及び常務理事の職務の執行状況について ② 短期研究員制度の実施について	原案どおり 決議
令和5年6月30日 ※	<決議事項> ○ 理事長の選定について	原案どおり 決議
令和5年11月21日 ※	<決議事項> ① 令和5年度(第64期)半期事業報告等 (案) ② 令和5年度(第64期)中間財務諸表等 (案) ③ 組織規程の一部改定について (案) <報告事項> 理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり 決議
令和6年2月28日 ※	<決議事項> ① 令和6年度(第65期)事業計画 (案) ② 令和6年度(第65期)収支予算 (案) 及び資金調達・設備投資見込み (案) ③ 会計監査人の監査報酬の改定について (案) ④ 評議員会の招集について (案)	原案どおり 決議

※ Web 会議を併用して開催。

② 評議員会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和5年6月21日 ※	<p><決議事項></p> <p>① 令和4年度(第63期)事業報告等</p> <p>② 令和4年度(第63期)財務諸表等</p> <p>③ 理事の選任について</p> <p>④ 常勤役員の報酬について</p> <p>⑤ 退職役員に対する退職慰労金の支払いについて</p> <p><報告事項></p> <p>① 理事長及び常務理事の職務の執行状況について</p> <p>② コンプライアンス・ホットラインの設置及び運用規程の制定及び関連諸規則の一部改正について</p> <p>③ 短期研究員制度の実施について</p>	原案どおり 決議
令和6年3月13日 ※	<p><決議事項></p> <p>① 令和6年度(第65期)事業計画(案)</p> <p>② 令和6年度(第65期)収支予算(案)及び資金調達・設備投資見込み(案)</p> <p><報告事項></p> <p>① 組織規程の一部改定について</p> <p>② 会計監査人の監査報酬の改定について</p>	原案どおり 決議

※ Web 会議を併用して開催。

(11) 許可、認可、承認等に関する事項

記載すべき事項はない。

(12) 対処すべき課題

以下に掲げた「使命」「活動の柱」及び「高い研究倫理の確立」を基本的な考え方とし、質の高い研究を実現していく。

併せて、当研究所を巡る厳しい財務環境を踏まえ、事業運営の更なる高度化・効率化にも努めることとしたい。

① 使命

日本証券経済研究所は、金融・資本市場に関する独立かつ中立的な専門研究機関として、経済の実態を踏まえた高度な研究調査のけん引役を果たし、現代の経済社会における諸課題の解決に貢献する。

② 活動の柱

(a) 質の高い研究調査

金融・資本市場の実務に根差した問題意識を踏まえて研究調査を行い、質の高い研究成果を取りまとめることを目指すとともに、サステナビリティの潮流も踏まえつつ、現代の経済社会における諸課題の解決に向けた政策面の提言を発信していく。

(b) 国内・海外の諸機関との交流の推進

国内・海外の大学その他の研究機関の研究者及び金融・資本市場で活動する専門家との交流を推進し、研究所のステータスの向上を図るとともに、金融・資本市場分野における研究水準の向上、学界の発展に結び付ける。

(c) 効果的な情報発信

研究所の有する媒体を有効に活用し、研究成果や政策提言の効果的な発信を図るとともに、金融・資本市場及び国内外の一般経済動向等に関する情報を提供していく。

(d) 将来を担う研究者の育成

研究所内外の若手研究者の研究を支援し、将来を担う研究者の育成に努める。

③ 高い研究倫理の確立

研究活動の不正行為を二度と起こさないという強い意識を持ち、「日本証券経済研究所における研究者の行動規範」の遵守などを通じて、高い研究倫理の確立を具体策をもって実現していく。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事

(令和6年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
理事長	森本 学	令和5年6月21日～ 令和7年6月の定時 評議員会終結の時 (注)	常 勤	—
常務理事	高木 隆	令和4年6月23日～ 令和6年6月の定時 評議員会終結の時	常 勤	—
理 事	大崎 貞和	同 上	非常勤	野村総合研究所 未来創発センター主席研究員
理 事	菊地 鋼二	同 上	非常勤	日本証券業協会 専務執行役
理 事	木下 潮音	同 上	非常勤	第一芙蓉法律事務所 弁護士
理 事	新芝 宏之	同 上	非常勤	岡三証券グループ 代表取締役社長
理 事	鈴木 準	同 上	非常勤	大和総研 執行役員
理 事	原田 喜美枝	同 上	非常勤	中央大学 商学部教授
理 事	若園 智明	令和5年6月21日～ 令和7年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	日本証券経済研究所 主席研究員

(注) 表中は理事の任期。理事長就任日は令和6年7月1日付。

(2) 監事

(令和6年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
監 事	小林 正浩	令和4年6月23日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	明和証券 代表取締役社長
監 事	丸山 雅彦	同 上	非常勤	大阪取引所 常勤監査役

(3) 評議員

(令和6年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
評議員 (議長)	日比野 隆司	令和4年6月23日～ 令和8年6月の定時 評議員会終結の時	非常勤	大和証券 取締役会長
評議員	石井 登	同上	非常勤	立花証券 代表取締役会長
評議員	江川 雅子	同上	非常勤	成蹊学園 学園長
評議員	菊池 廣之	同上	非常勤	極東証券 代表取締役会長
評議員	小林 英三	同上	非常勤	日本証券金融 執行役会長
評議員	杉江 潤	同上	非常勤	投資信託協会 副会長専務理事
評議員	根本 直子	同上	非常勤	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
評議員	福田 慎一	同上	非常勤	東京大学大学院 経済学研究科教授
評議員	福山 登志彦	同上	非常勤	資本市場振興財団 専務理事
評議員	山道 裕己	同上	非常勤	日本取引所グループ 代表執行役グループ CEO

(4) 役員等の報酬等

定款及び「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づき、評議員会で承認された報酬等を支給。

3. 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名 …… 「みおぎ監査法人」

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当研究所では、業務の適正性を確保するために必要な事項を「定款」及びその細則たる「経理規程」等の諸規程に明確に規定しており、役職員はこれを遵守するとともに、相互にチェックすることでその徹底を図っている。

また、当研究所の規模からすれば設置が義務付けられていない「会計監査人」を、会計処理等の適正をより一層確保するために設置することとしている。

II 事業別活動報告

1. 研究調査事業（公益目的事業 I）

令和5年度における研究調査事業は、以下のとおりである。

（1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、運営している研究会（共同研究会）の活動

① 金融商品取引法研究会（会長 神作 裕之 学習院大学大学院法務研究科教授）

当研究会は、金融商品取引法に係る最近の諸問題について、法学者のほか、金融庁の担当部局者、実務家等の参加も得て、法制立案、法律解釈及び法律実務上の観点から検討・討議を行っている。

令和5年9月より新たなセッションを開始しており、研究会での報告・討議の様子は、開催の都度、『金融商品取引法研究会研究記録』として刊行するとともに、ホームページにもその全文を掲載している。

また、新たなセッションから、研究成果を効果的かつ効率的に発信することを目的として、従来のセッション終了後に発行する単行本に替えて、当研究会の研究成果を公表するための学術論文誌『JSRI 金融商品取引法研究』を創刊することとし、令和6年度中に第1号を刊行する予定である。

令和5年 9月26日	テーマ：「金商法の改正案を含む最近の市場行政の動きについて」 報告者：金融庁企画市場局市場課長 齊藤 将彦
10月13日	テーマ：「TOB・大量保有報告制度の見直しについて」 報告者：野村総合研究所未来創発センター首席研究員 大崎 貞和
11月16日	テーマ：「公開買付けにおける意見表明は必要か」 報告者：TMI 総合法律事務所弁護士 宮下 央
令和6年 2月6日	テーマ：「日本証券業協会の社債市場活性化に向けた制度整備に関する取組み」 報告者：日本証券業協会常務執行役自主規制本部長 松本 昌男
3月25日	テーマ：「資産運用業規制－業務委託に係る規制の見直し－」 報告者：学習院大学大学院法務研究科教授 神作 裕之

② 証券税制研究会（座長 田近 栄治 一橋大学名誉教授）

当研究会は、今後の証券市場を展望し、長期的視点に立って、証券市場を巡る税制のあり方について、総合的・体系的に研究を行っている。

令和2年12月から「日本の家計の資産形成と税・社会保障」をテーマとするセッションを開始し、令和5年7月、これまでの研究成果を取りまとめた単行本「日本の家計の資産形成－私的年金の役割と税制のあり方」を発刊した。

令和6年1月より、「デジタル化と国際化を踏まえた金融課税と法人税」をテーマとする新たな研究を行っており、令和6年度もこれを継続する。

令和6年 1月29日	テーマ：「研究会のねらいについて」 報告者：一橋大学名誉教授 田近 栄治
2月26日	テーマ：「税務行政のDXの現状と課題—申告手続のDXを中心に」 報告者：国税庁長官官房審議官 植松 利夫 報告者：国税庁長官官房デジタル化・業務改革室長 大柳 久幸 報告者：国税庁長官官房企画課課長補佐 田畑 仁

(2) 証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、運営している研究会（テーマ別研究会）の活動

① 証券流通市場の機能に関する研究会（座長 祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授）

当研究会は、証券流通市場において、新たな取引手法や取引の傾向・動きが見られる中、証券流通市場の機能について学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として、平成29年9月に設置され、特に株式流通市場を研究・調査対象として取り上げることとしている。

令和5年度から祝迫 得夫 一橋大学経済研究所教授を座長として新しいセッション開始している。また、令和6年1月26日はシンポジウムを開催し、この講演録の発刊を7月末に予定している。

令和5年 10月19日	テーマ：「JPXの株価指数に関する取組み」（10月19日） 報告者：JPX総研執行役員 高橋 直也
12月22日	テーマ：「Passive Investors and Concentration of Intraday Liquidity: Evidence from the Tokyo Stock Exchange」 報告者：三菱UFJトラスト投資工学研究所研究員 北島 貴一
令和6年 1月26日	シンポジウム「株式市場のマクロストラクチャーと流動性：東京市場の近年の経験と制度改革」 【イントロダクション】 ○証券流通市場の流動性に関する論点整理等 ・一橋大学経済研究所教授 祝迫 得夫 ・東京証券取引所常務執行役員 川井 洋毅 【基調講演】 ○呼値変更と流動性 ・早稲田大学商学大学院(経営管理研究科) 名誉教授 宇野 淳 【基調講演】 ○高速取引の動向～取引特性やスピード競争の現状について ・証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課証券取引審査官 大山 篤之 【討論・QA】 ○基調講演①②に対する討論・QA ・討論者：東京理科大学経営学部准教授 山田 昌弘 【パネル討論】 ○市場の流動性関係全般 ・モデレーター：一橋大学経済研究所教授 祝迫 得夫

<p>・パネリスト：早稲田大学商学大学院(経営管理研究科) 名誉教授 宇野 淳 大阪大学大学院経済学研究科教授 太田 亘 証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課証券取引審査官 大山 篤之 東京証券取引所常務執行役員 川井 洋毅</p>

② テクノロジーと金融革新に関する研究会

(座長 藤井 真理子 東京大学名誉教授・当研究所研究顧問)

当研究会は、令和2年10月に、日本証券業協会から研究委託を受けて設置され、テクノロジーがもたらす金融革新における新たな法的課題や経済効率・厚生からの評価、そしてこれまでの金融市場や取引形態との関係で留意すべき点があるのかなどについて研究を進め、テクノロジーと金融革新が金融の新たな発展に資するための条件等について分析を行っている。

令和5年 4月5日	<p>テーマ：「個人顧客の資産運用の活性化を目的とした Money Canvas について」 報告者：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 グループ Deputy COO-I 兼 グローバルコマースバンキング事業本部副本部長兼グローバル CIB 事業担当兼アジア担当 大澤 正和</p> <p>テーマ：「貸付型クラウドファンディング事業のこれまでの軌跡および事業成長に向けた課題について」 報告者：ファンズ株式会社 CEO 藤田 雄一郎</p> <p>テーマ：「ロボアドバイザービジネスの現況と大和証券の取り組み」 報告者：株式会社大和証券グループ本社執行役員副社長 情報技術担当 (CIO) 兼データ管理担当 (CDO) 村瀬 智之 大和証券株式会社ゴールベース・プランニング部副部長 吉野 哲史</p>
6月2日	<p>テーマ：「証券市場と DX」 報告者：株式会社 J P X 総研フロンティア戦略部部長 山藤 敦史</p> <p>テーマ：「不動産クラウドファンディングの動向と課題」 報告者：株式会社野村総合研究所デジタルアセット研究室長 谷山 智彦</p>
9月29日	<p>テーマ：「生成 AI の法律」 報告者：西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 福岡 真之介</p> <p>テーマ：「金融機関における大規模言語モデル (LLM) の活用検討状況と課題」 報告者：株式会社野村総合研究所金融 IT イノベーション事業本部 金融デジタルビジネスリサーチ部 シニアリサーチャー 金子 洋平</p>
令和6年 3月14日	<p>テーマ：「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書」一個票データ分析による選好の違いとリスク資産の保有」 報告者：東京大学名誉教授 藤井 真理子 琉球大学准教授 高岡 慎</p> <p>テーマ：「取引所外取引について」 報告者：野村総合研究所未来創発センター主席研究員・東京大学客員教授 大崎 貞和</p>

③ **国際金融規制研究会**（座長 天谷 知子 農林中金総合研究所エグゼクティブアドバイザー）

当研究会は、平成 28 年 11 月に、証券界・資産運用業界を含む幅広い金融界から参加を募るとともに、この分野に通じた学識経験者等の参加も得て設置された。最近における国際金融規制を巡る議論の動向を注視するとともに、実施状況のフォローアップ、影響評価等を行い、わが国関係者が適切な意見発信を行うことを目的としている。

令和 5 年度は、天谷知子農林中金総合研究所エグゼクティブアドバイザーを座長に迎え、新たなセッションを開始した。

令和 6 年	テーマ：「金融規制の国際的な動向」
1 月 19 日	報告者：金融庁国際統括官 三好 敏之

(3) **専門分野を共有する研究者による学術的な研究会（学術研究会）の活動**

① **株式市場研究会**（主査 吉川 真裕 当研究所客員研究員）

当研究会は、「日本の株価形成に関わる問題点」を基本的なテーマに据えて、最近の株式市場の動向や市場取引の諸問題等を具体的な研究対象としている。具体的には、ファンダメンタルズと株価を結び付ける役割を果たすコーポレート・ガバナンス、流通市場における需給関係を一致させる仕組みであるマイクロストラクチャーに主眼を置いている。

令和 4 年度から令和 5 年度にかけては「ESG 投資」を研究会のテーマに据え、開催の半分程度を ESG 投資に関連した研究会としている。令和 6 年 6 月に、このセッションの研究成果を論文にまとめて『証券経済研究』研究会特集号として公表する予定である。

令和 5 年	テーマ：「ESG と企業価値」
4 月 17 日	報告者：慶応義塾大学教授 沖本 竜義
5 月 15 日	テーマ：「ファミリー企業の新規株式公開におけるアンダープライシングに関する実証研究」 報告者：九州産業大学教授・当研究所客員研究員 船岡 健太
6 月 12 日	テーマ：「わが国債券市場におけるグリーンボンドプレミアムの検証」 報告者：東海大学教授・当研究所客員研究員 久田 祥子
7 月 10 日	テーマ：「会社法に基づく開示の在り方-社外取締役の役割を素材にして-」 報告者：宝印刷株式会社ディスクロージャー研究二部 下村 侑子、峯岸 弘和
8 月 23 日	テーマ：「EU 排出量取引制度と炭素国境調整措置」 報告者：京都大学大学院教授 諸富 徹
9 月 11 日	テーマ：「カーボン・クレジット市場開設の背景と今後の展望」 報告者：株式会社東京証券取引所カーボン・クレジット市場整備室室長 松尾 琢己
10 月 16 日	テーマ：「株式市場によるグリーン特許の評価」 報告者：東京工業大学工学院 木村 遥介
11 月 13 日	テーマ：「ESG ファンドのパフォーマンス～ESMA による分析～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
12 月 11 日	テーマ：「気候変動と取締役の責任」 報告者：筑波大学大学院教授 木村 真生子

令和6年 1月15日	テーマ：「パッシブ投資家の議決権行使」 報告者：SMBC日興証券株式調査部チーフクオンツアナリスト 伊藤 桂一
2月14日	テーマ：「無形資産と無形負債について～ESGのSであるサイバーセキュリティ投資などを具体例にする」 報告者：学習院大学名誉教授 辰巳 憲一
3月11日	テーマ：「サステナビリティ情報の開示に関する今後の展望」 報告者：株式会社大和総研金融調査部 藤野 大輝

② 現代債券市場研究会（主査 代田 純 駒澤大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和3年5月に設置され、「ポスト・コロナのグローバル債券市場」をテーマとし、国債市場、地方債市場、社債市場、証券化商品市場に加え、仮想通貨建てによる債券取引も対象とするなど、幅広く研究を行うこととしている。

令和5年5月に、これまでのセッションを終了し、研究成果を取りまとめた単行本「デジタル化する証券市場」を10月に発刊した。

令和6年3月から、これまでの研究対象に加え、特にデジタル化、SDGsとグリーンボンド、短期金融市場との関係、金利ある世界への復帰等を中心に、現代債券市場の研究を行うこととした新たなセッションを開始している。

令和5年 4月28日	テーマ：「スウェーデンにおけるCBDC発行の構想と証券決済」 報告者：静岡英和学院大学准教授 勝田 佳裕
5月29日	テーマ：「デジタル人民元の現状と証券市場」 報告者：駒澤大学教授 田中 綾一
令和6年 3月19日	テーマ：「暗号資産（仮想通貨）と会計問題」 報告者：駒澤大学経済学部准教授 李 焱

③ 日米資本市場研究会（主査 若園 智明 当研究所主席研究員）

当研究会は、米国及びわが国の資本市場のマクロ的・ミクロ的分析を最新の手法を用いて行い、これらの成果を活かして、わが国の資本市場政策に新たな提言を行うことを目指して令和3年5月に設置された。令和5年12月に発刊された『証券経済研究』第124号を「日米資本市場研究会特集号」とし、それまでに取りまとめた研究成果を公表している。

令和6年度も引き続き資本市場の日米比較を中心に研究を積み重ねるとともに、証券経済学会の学術活動とのタイアップも企画している。具体的には、9月に開催される予定の第96回全国大会の共通テーマ「コーポレート・ガバナンス改革の目的と成果（仮）」や個別テーマセッションに関して、その基礎的な議論を当研究会において行う予定である。

令和5年 4月17日	テーマ：「欧州におけるグリーン・シップファイナンスグローバル造船への融資と信用保証」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎
6月12日	テーマ：「サステナビリティ情報開示の拡充とESG評価の不一致」 報告者：慶応義塾大学教授 浅野 敬志

7月31日	テーマ：「資金余剰下の金利引き上げ～FRBの課題と対応」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
11月20日	テーマ：「株主優待の廃止が株主構成・株主数に与える影響」 報告者：金沢大学専任講師 松浦 義昭
12月18日	テーマ：「米国のフィナンシャル・ウェルビーイングについて」 報告者：明治大学専門職大学院教授・当研究所客員研究員 沼田 優子
令和6年 2月19日	テーマ：「米国株式市場におけるゼロ・コミッション化進展の影響」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
3月11日	テーマ：「IPO時の資金調達と上場後の成長」 報告者：関西学院大学教授・当研究所客員研究員 岡村 秀夫

④ ヨーロッパ資本市場研究会（主査 齊藤 美彦 大阪経済大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和2年11月に、「ブレクジット後の欧州金融・資本市場」を新たなテーマとして、メンバーを一新して設置された。

欧州では、ブレクジットさらには新型コロナショックもあり、金融・資本市場に大きな混乱が予想されることから、それらをリアルタイムで分析・検討することにより研究成果を上げることを目指し、令和5年3月、これまでの研究成果を取りまとめている。現在は、休会中となっており、令和6年度は、新たにメンバーを調整し、研究会の再開に向けて検討を行う予定である。

⑤ アジア資本市場研究会（座長 木原 隆司 ノースアジア大学経済学部教授）

当研究会は、令和5年度から「構造変化下のアジア金融資本市場」をテーマに新規のセッションを開始し、以下のとおり研究会を1回開催した。今後、インドやベトナムなど、これまで以上に多様な国を研究対象とする予定である。

令和6年 1月22日	テーマ：今後の研究会の進め方について
---------------	--------------------

⑥ 証券経済研究会

当研究会は、主として関西在住の客員研究員の相互研鑽の場として大阪研究所に設置され、メンバーが、それぞれの研究テーマについて原則として毎月2回開催される研究会で報告を行っている。

令和5年度は、以下のとおり、研究会を19回開催し、その研究成果を小論文に取りまとめ、隔月に『証研レポート』（第1737～1742号）を刊行した。『証研レポート』の内容については、後述の「（6）研究調査活動の成果の公表」を参照。

令和5年 4月8日	テーマ：「株式市場インフラの機能強化 近時の諸問題」 報告者：Cboe ジャパン株式会社社長 色川 徹 テーマ：「米国株価情報配信をめぐるSECと取引所の争い—SECの敗訴とその意味」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
--------------	---

4月24日	<p>テーマ：「山一事件の研究アプローチ—2度の破綻をどうみるか—」 報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「SECによる最良執行ルール提案」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p>
5月29日	<p>テーマ：「米国 IPO 市場のセグメント化について」 報告者：当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄</p> <p>テーマ：「ナショナル・ストック・エクスチェンジ・オブ・インディア～世界最大のデリバティブ取引所～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
6月10日	<p>テーマ：「クレディ・スイスの AT1 債について」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p>
7月8日	<p>テーマ：「日本証券業協会・協会員構成の多様化について」 報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「JPX プライム 150 指数～新たな株価指数の特徴～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
7月24日	<p>テーマ：「我が国における市場間競争と Tick Size 問題の現状」 大阪デジタルエクスチェンジ株式会社常務取締役 丸山 顕義</p>
8月28日	<p>テーマ：「米国ブローカーのゼロ・コミッション導入と株式・オプション市場構造の変化」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p> <p>テーマ：「ダークプールでの HFT の取引」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p>
9月9日	<p>テーマ：「BREXIT 後の英金融・証券セクター—崖っぷち(?)のシティー」 報告者：著述業 中川 辰洋</p> <p>テーマ：「コロケーション・スキャンダルと GIFT シティ ～インドにおける取引所運営～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
9月25日	<p>テーマ：「イングランド銀行の量的緩和と債券イールドの変化」 報告者：大阪経済大学大学院博士後期課程 麻山 徹太郎</p> <p>テーマ：「非上場株式の取引制度 1951年～1983年」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介</p>
10月30日	<p>テーマ：「対外証券投資の自由化と証券業協会」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>テーマ：「なぜ先進国中央銀行は貨幣供給の内生性に関する論文を発表したのか？」 報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斉藤 美彦</p>
11月27日	<p>テーマ：「協会員の多様化について」 報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「インドの株式市場における個人投資家の影響力」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>

12月9日	<p>テーマ：「米国株式取引に関する取引所市場と店頭市場の取引シェア —取引市場はどのように選択されるのか—」</p> <p>報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p> <p>テーマ：「『現代信用貨幣制度』と中央銀行券」</p> <p>報告者：広島修道大学名誉教授 守山 昭男</p>
12月25日	<p>テーマ：「『新店頭市場』とジャスダック証券取引所 —非上場株式市場の歴史的考察—」</p> <p>報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介</p> <p>テーマ：「ポストコロナの中小企業金融支援」</p> <p>報告者：西南学院大学教授 西田 顕生</p>
令和6年 1月20日	<p>テーマ：「岸田政権の『資産運用立国実現プラン』について」</p> <p>報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「グリーンシートと株主コミュニティ制度—非上場市場の歴史的考察—」</p> <p>報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介</p>
1月29日	<p>テーマ：「インドの個人による株式デリバティブ取引～SEBI 調査報告～」</p> <p>報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>テーマ：「非財務情報と虚偽記載の重要性 日産ゴーン役員報酬虚偽記載事件を参考に」</p> <p>報告者：甲南大学教授 梅本 剛正</p>
2月10日	<p>テーマ：「FRBのバランスシート縮小について」</p> <p>報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>テーマ：「米国における実質株主 (beneficial owner) の透明化に関する2つの制度 —OBO/NOBO の制度と SEC Form 13F—」</p> <p>報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵</p>
2月26日	<p>テーマ：「トラス・ショックと国債市場」</p> <p>報告者：大阪経済大学大学院博士後期課程 麻山 徹太郎</p> <p>テーマ：「インドの個人による株式デリバティブ取引2～取引対象別分類～」</p> <p>報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
3月9日	<p>テーマ：「日本の株式市場の現状と課題～買収防衛策を中心に～」</p> <p>報告者：株式会社ストラテジックキャピタル代表取締役 丸木 強</p>
3月25日	<p>テーマ：「証券業協会の自主規制機能について」</p> <p>報告者：当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「PTF (Principal Trading Firm) のディーラー登録義務化について」</p> <p>報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p>

⑦ 資本市場・企業統治研究会（主査 岡村 秀夫 関西学院大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和元年9月に、中部地方を含めた西日本の若手研究者を中核とし、資本市場に関して、学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として大阪研究所に設置された。

当面は、市場機能、上場企業・非上場企業の双方を対象としたファイナンス、近年改めて注目を集めているコーポレートガバナンス等を中心に研究・討論を行うこととしている。

令和5年 7月7日	テーマ：「Recognizing Off-balance Sheet Liabilities and Financial Leverage Choice: Evidence from Pension Accounting in Japan」 報告者：福井県立大学准教授 山下 知晃
9月7日	テーマ：「個人のサステイナブル投資選好に関するアンケート調査研究」 報告者：関西学院大学教授・当研究所客員研究員 阿萬 弘行 テーマ：「事業法人による株式保有の実証分析」 報告者：熊本県立大学教授 河西 卓弥
12月1日	テーマ：「渋沢イズムと日本の資本主義〈コーポレートガバナンス改革への示唆〉」 報告者：当研究所理事長 森本 学
令和6年 3月27日	テーマ：「戦前期日本の株式市場における株価指数およびデータベースの構築と活用事例」 報告者：明治大学教授 三和 裕美子 テーマ：「戦前日本企業における新株の価格形成に関する一考察 －株主価値評価の差異に着目して－」 報告者：明治大学商学研究会博士後期課程 太田 達也

（4）現代金融フォーラム

本フォーラムは、金融分野の新しい研究の動向をフォローするとともに、証券界の専門家・実務者と大学や研究所の研究者の間の交流を促進することを目的として、令和元年7月に設置された。金融分野を中心に、最新の研究に通じた第一線の研究者に講演をお願いするとともに、参加者との質疑応答・意見交換に重点を置いて運営することとしている。

令和6年 1月31日	テーマ：「米国マクロ労働市場の現状と分析」 報告者：ジョージタウン大学経済学部教授 向山 敏彦
---------------	--

(5) その他の研究調査活動

その他の研究調査活動としては、①内外市場動向の調査、②日本証券史資料の収集・編纂活動などがある。

① 内外市場動向の調査

当研究所の研究員、特任リサーチ・フェローが、①世界における証券規制の在り方に関する動きなど金融・資本市場に関する調査、②わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析、③海外証券関係法令の調査分析等を行っている。

その活動の成果は、『図説日本の証券市場』、『図説アメリカの証券市場』などの図説シリーズとして刊行する他、当研究所の月刊誌『証券レビュー』、隔月刊誌の『証研レポート』及びホームページの「トピックス」欄に掲載することなどを通じて広く公表している。

a. 金融・資本市場に関する調査（ホームページ「トピックス」掲載分）

<p>令和5年 4月</p>	<p>図表で見る日本企業の価値創造（2021-2022年） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>「PBR1・2・3目標」の提唱～1超えなら欧州並みの2を、2超えなら米国並みの3を目指そう～ 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
<p>5月</p>	<p>取締役会事務局御中 PBR 評価モニターシート 2023年4月（試作版） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>IOSCO の 2023 年～2024 年作業計画の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p> <p>東証再編-明暗が分かれるプライム経過措置企業の現在位置～挑戦継続かスタンダード移行か、求められる新たな選択 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
<p>6月</p>	<p>取締役会事務局御中 PBR 評価モニターシート 2023年5月 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>SVB（シリコンバレーバンク）の破綻とFRBの監督・規制～FRBによるレビューの概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p> <p>FDICによるシグネチャーバンク（SBNY）の監督に関する報告書の概要 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p> <p>東証再編-適合達成企業とスタンダード選択申請企業の差～流通株式時価総額はどのように変わったか 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>

	<p>図説アメリカの投資信託市場（2022年データ更新版）</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
7月	<p>【注意喚起】PBR向上のため分解「PER×ROE」の大いなる誤解</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>東証再編-プライム残留かスタンダード移行か、市場再選択のための統計情報</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>取締役会事務局御中 PBR 評価モニターシート 2023年6月</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
8月	<p>OEFの流動性リスク管理に関するIOSCOの市中協議報告書の概要</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p> <p>オープンエンド型ファンドの流動性ミスマッチがもたらす構造的脆弱性への対応～FSBの2017年提言改訂、市中協議報告書</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
9月	<p>PBR1倍未満企業の改善に向けた取組みへの懸念～成長じゃない、利益率だよ</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
10月	<p>東証再編-スタンダード市場選択申請企業の研究～どのような企業が選択申請したのか～</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
11月	<p>TOPIX改革-構成銘柄に残る流通株式時価総額100億円未満企業</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>IOSCO“プライベートファイナンスにおける新興リスクのテーマ別分析”の紹介</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
12月	<p>“FDICのファーストリパブリックの監督”報告書の概要</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p> <p>資産運用立国に想う～運用会社の独立性強化には裏付けとなる具体的施策を</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
令和6年 2月	<p>【注意喚起】PBR向上のため分解「PER×ROE」の大いなる誤解-数値例</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>FSBの“NBFIについてのグローバルモニタリングレポート”の紹介</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
3月	<p>図表で見る日本企業の価値創造（2022-2023年）</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>

b. わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析

当研究所では、わが国及び主要国の金融・資本市場の現状について調査と分析を行い、『図説日本の証券市場』のほか、欧米、アジアのそれぞれの証券市場について分かりやすく解説した図説シリーズを刊行している。

令和6年3月、『図説 日本の証券市場 2024』を発刊した。また、今年中に当該書籍を英語に翻訳した『Securities Market in Japan 2024』を発刊する予定である。

② 日本証券史資料の収集・編纂活動（当研究所特任研究員 二上 季代司監修、

駒澤大学教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝編集）

戦後編（昭和20年～40年を対象）及び戦前編の編纂に続き、昭和続編の編纂に取り組んでいる。昭和続編は収録期間を昭和40年の証券恐慌からバブル経済までとし、全10巻に次のような内容を収める予定である。すなわち、第1巻から第4巻は国会審議録を中心に、第5巻は証券界の先達に聞いたオーラルヒストリーを、そして、第6巻から第10巻は各時代のトピックスを中心にした文字史料をそれぞれ収録する予定である。これまでに、「第1巻 証券関係国会審議録（一）」を平成28年4月に、「第2巻 証券関係国会審議録（二）」を平成31年3月に、「第3巻 証券関係国会審議録（三）」を令和3年5月に刊行し、令和5年6月に「第4巻 証券関係国会審議録（四）」を刊行した。

昭和続編の編纂作業の一環として、行政担当者及び証券会社経営者などの業界関係者を対象にオーラルヒストリー（史談）をとりまとめるためのインタビューを行っており、これを通じて、文字史料のみでは浮かび上がらない歴史的事実の把握に努めている。その成果は、『証券レビュー』に「証券史談」として順次掲載している。

また、証券史資料編纂事業の一環として、金融・資本市場を巡る様々な動きを「証券」、「金融」、「一般」に分類・整理し、毎月、「証券年表」として、当研究所ホームページに掲載し、全ての年表項目を検索、閲覧できるようにしている。

③ 証券経済学会事務局

学界との交流に資するため、引き続き証券経済学会（令和6年3月末現在、正会員404名、個人特別会員9名、法人特別会員11名）の事務局として同学会の活動を支援した。

同学会の全国大会は、令和5年9月16日、17日の2日間にわたって対面により開催され、共通論題「サステナブルファイナンスの動向と証券市場への影響」については4名のパネリストによる報告が行われた。104名の参加があった。

(6) 研究調査活動の成果の公表

① 証券経済研究

当研究所の学術面の機関誌として、研究会の成果や個人研究等の成果を収録しており、令和5年度については、次のとおり発刊した（第122号～第125号）。

第122号（令和5年6月発行）	
特別寄稿 これまでのFINTECH施策と今後の展望	当研究所エグゼクティブ・フェロー 松尾 元信
日本のDC年金（iDeCo）とNISAをどう設計するか ーアメリカとイギリスとの比較から考える	一橋大学名誉教授 田近 栄治 当研究所主任研究員 山田 直夫
ペイオフの平均回帰の構造が資産価格に及ぼす影響	当研究所研究員 田代 一聡
MBOは何を変えたのか：再上場の動機と成果に関する実証分析	南山大学経済学部教授・当研究所客員研究員 川本 真哉
サステナビリティ情報開示の拡充とESG評価の不一致	慶応義塾大学商学部教授 浅野 敬志
MSワラントの資金使途分析ー研究開発型ベンチャー企業のファイナンスー	下関市立大学経済学部教授 鶴沢 真
書評 Knee J.A.（2021）,The Platform Delusion:小金輝彦訳（2022） 『巨大テック企業 無敵神話の嘘』CCCメディアハウス	当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄
書評 加藤晃・野村資本市場研究所サステナブルファイナンス3.0研究会 編著 『新キャピタリズム時代の企業と金融資本市場『変革』 ー「サステナビリティ」と「インパクト」への途ー』	当研究所主席研究員 若園 智明
第123号（令和5年9月発行）	
会社法に基づく開示の在り方 ー社外取締役の役割を素材にしてー	宝印刷株式会社 ディスクロージャー研究二部研究課主任 下村 侑子 筑波大学ビジネスサイエンス系教授 木村 真生子
株主優待廃止が株主構成・株主数に与える影響	金沢大学国際基幹教育院講師 松浦 義昭
書評 前田真一郎（2023） 『アメリカの金融制度と銀行業ー商業銀行の業務展開ー』	

当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

第 124 号 (令和 5 年 12 月発行) 日米資本市場研究会特集号

アメリカ株式市場における情報開示制度と公開会社の衰退

当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

有価証券報告書における人的資本の情報開示に関する考察

東京理科大学経営学研究科教授 加藤 晃

大妻女子大学短期大学部教授 豊田 雄彦

FRB・RRP・MMF-資金余剰下の金利引き上げ-

福岡大学商学部教授・当研究所客員研究員 伊豆 久

欧州におけるグリーン・シップファイナンス-グローバル造船への融資と信用保証-

福岡大学商学部教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎

アメリカ大手小売企業の金融事業と投資銀行のリテール・バンキング-フィンテックをめぐる攻防-

西南学院大学商学部准教授・当研究所客員研究員 高山 浩二

グローバル金融危機後の米国シャドバンクの動向

東北学院大学経済学部准教授・当研究所客員研究員 小林 陽介

米国における気候関連リスク情報の開示規則：新領域への規制アプローチ

当研究所理事・主席研究員 若園 智明

書評 河波武史著『日本銀行 虚像と実像 検証 25 年緩和』

埼玉大学名誉教授・当研究所客員研究員 相沢 幸悦

書評 (監訳) 森祐司, 奥山英司, (訳) 楽天投信投資顧問株式会社, (編) Olivia S. Mitchell, Kent Smetters『アドバイスが変える資産運用ビジネス』

関西学院大学商学部教授・当研究所客員研究員 阿萬 弘行

書評 楊枝嗣朗著『貨幣と国家 資本主義的信用貨幣制度の生成と展開』

筑波大学・立正大学名誉教授 小畑 二郎

書評 川本真哉著『データ分析で読み解く日本のコーポレート・ガバナンス史』

東北大学大学院経済学研究科准教授 結城 武延

第 125 号 (令和 6 年 3 月発行)

日系多国籍企業の海外立地に対する課税の効果-カウントデータを用いた実証分析-

獨協大学経済学部教授・当研究所客員研究員 野村 容康

当研究所主任研究員 山田 直夫

取締役・従業員間の報酬格差と企業パフォーマンス

当研究所研究員 頭士 奈加子

米国オプション市場におけるホールセラーの活動-ゼロ・コミッションの進展とホールセラーの利益の源泉-

帝塚山大学経済経営学部教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀

完全子会社化の買収プレミアムと子会社少数株主の利益

京都産業大学大学院経済学研究科博士後期課程 川島 亮太郎

書評 Sebastian Mallaby (2022) , The Power Law; 村井浩紀訳 (2023) 『ベンチャーキャピタルが変える世界』(上)(下)

当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

② 証券レビュー

研究員及び特任リサーチ・フェロー並びに客員研究員の研究・調査成果と「資本市場を考える会」の講演要旨等を収録し、毎月刊行している。令和5年度については、次のとおり発刊した(第63巻第4号～第64巻第3号)。

第63巻 第4号	<p>コーポレートガバナンスの実効性を高めるために 一般社団法人スチュワードシップ研究会代表理事 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム代表理事 木村 祐基</p> <p>〔講演〕世界と日本の物価の先行き 東京大学大学院経済学研究科教授 渡辺 努</p> <p>〔講演〕2023年主要通貨為替見通し ～「強い円」はどこへ行ったのか～ みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト 唐鎌 大輔</p> <p>〔史談〕デジタルとジョイントベンチャー —石田建昭氏証券史談(下)— 駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>企業の資金調達に対して中立的な税制 —EUのDEBRAの特徴について— 当研究所主任研究員 山田 直夫</p> <p>建設的な対話の現状と展望 ～求められる実効性の向上 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第5号	<p>「貯蓄から投資へ」に向けた地殻変動 当研究所エグゼクティブ・フェロー 松尾 元信</p> <p>〔講演〕地球温暖化問題をめぐる内外情勢と日本の課題 東京大学公共政策大学院特任教授 有馬 純</p> <p>〔講演〕未解決サイバーフィジカルセキュリティ課題とその解決に向けて 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 松本 勉</p>

	<p>気候変動情報の開示規則を巡る米証券取引委員会のジレンマ 当研究所主席研究員 若園 智明</p>
第6号	<p>半導体産業再生への道 ー日立、ルネサスの再生を踏まえて 野村証券金融経済研究所 前シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー 海津 政信</p> <p>〔講演〕 我が国の財政運営と日銀の金融政策運営の課題 日本総合研究所調査部主席研究員 河村 小百合</p> <p>〔講演〕 金融資本市場をめぐる課題 金融庁企画市場局長 井藤 英樹</p> <p>MBOは何をもたらしたのか：動機、株主の富、事後パフォーマンスに関するサーベイ研究 南山大学経済学部教授・当研究所客員研究員 川本 真哉</p>
第7号	<p>公開価格設定プロセスをめぐる議論 関西学院大学商学部教授・当研究所客員研究員 岡村 秀夫</p> <p>〔講演〕 米国における気候変動リスク情報の開示規制：混迷 当研究所主席研究員 若園 智明</p> <p>〔講演〕 ウクライナ戦争が欧州に与えた衝撃 政策研究大学院大学教授 岩間 陽子</p> <p>企業の政治的活動 ～先行研究の紹介～ 当研究所研究員 頭士 奈加子</p> <p>米銀の破綻が続いた背景、不十分なリスク管理と監督当局の課題 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
第8号	<p>アメリカでの委託売買手数料無償化を考える 駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝</p> <p>〔講演〕 インドは中国に代わる世界経済の牽引役となれるか ～インドへの「期待」と「実像」を概観する～ 株式会社第一生命経済研究所経済調査部・主席エコノミスト 西濱 徹</p> <p>〔講演〕 インサイダー取引規制の構造・機能の再検討 ー暗号資産に関するインサイダー取引規制の要否を題材にして 東京大学大学院法学政治学研究科教授 加藤 貴仁</p> <p>生物多様性リスクと企業価値 当研究所研究員 グエン・ティ・フォン・タン</p> <p>市場付加価値指標としてのPBRへの理解を深める</p>

	<p>～東証要請の資本コスト経営実現に向けて 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第 9 号	<p>アフターコロナ、大学教育と生成 AI 長崎大学経済学部教授・当研究所客員研究員 森保 洋</p> <p>〔講演〕内外経済・金融情勢と日銀の金融政策展望 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英</p> <p>わが国債券市場におけるグリーンアムの検証とグリーンボンド市場の課題 東海大学経営学部経営学科教授・当研究所客員研究員 久田 祥子</p> <p>株式利回りの期間構造に関する近年の研究について 当研究所研究員 田代 一聡</p>
第 10 号	<p>個人のお金に対する価値観と経済行動 関西学院大学商学部教授・当研究所客員研究員 阿萬 弘行</p> <p>〔講演〕老後のための資産形成-私的年金とNISAの設計について- 当研究所主任研究員 山田 直夫</p> <p>〔講演〕国民の資産形成と資本市場の機能発揮について-米国を参考に確定拠出年金等の拡充を- 日本証券業協会副会長 岳野 万里夫 日本証券業協会制作本部証券税制課長 野中 美里 日本証券業協会制作本部企画部課長 國吉 愛美</p> <p>イギリスにおける CDC (Collective Defined Contribution) をめぐる議論について 当研究所研究員 山田 直夫</p> <p>満 30 歳になった米国ETF-その成長の実態と日本への示唆 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治</p>
第 11 号	<p>超高齢化社会における資産と税 敬愛大学経済学部教授 渡辺 智之</p> <p>〔講演〕検証するということ～『通貨失政』の歴史に学ぶ TBSホールディングス常勤監査役 西野 智彦</p> <p>〔史談〕日興証券の歴史を語る-木村一義氏証券史談(上)- 駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>TOPIX除外銘柄の視覚的分析 中央大学経済学部教授・当研究所客員研究員 原田 喜美枝</p> <p>証券決済システムの行方、米国のT+1化とT+0化構想</p>

	<p>当研究所主席研究員 若園 智明</p> <p>F S B “ノンバンク金融仲介（N B F I）の強靱性向上：進捗報告書”の概要</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>
第 12 号	<p>ゴールドマン・サックスのリテール・バンキングからの撤退：マーカスの挫折</p> <p>西南学院大学商学部准教授・当研究所客員研究員 高山 浩二</p> <p>〔講演〕 バイデン政権下の米中対立と経済安全保障戦略</p> <p>オウルズコンサルティンググループプリンシパル 菅原 淳一</p> <p>〔史談〕 日興証券の歴史を語る-木村一義氏証券史談（下）-</p> <p>駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝</p> <p>当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>ウルフパック問題と大量保有報告制度の方向性</p> <p>当研究所研究員 高 逸薫</p> <p>日本企業の低い市場付加価値と統治改革の進展～合理的に反応している株式市場</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第 64 巻 第 1 号	<p>グリーン・シップ（船舶）ファイナンス</p> <p>福岡大学商学部教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎</p> <p>〔講演〕 生成A I で進化する金融サービス／与える影響</p> <p>みずほフィナンシャルグループ執行理事 藤井 達人</p> <p>関要氏について-証券史談の掲載にあたって-</p> <p>当研究所理事長 森本 学</p> <p>〔史談〕 官民の立場で証券界に携わったオーソリティー-関要氏証券史談-</p> <p>駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝</p> <p>当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>経営者の評価において従業員からの支持は重要なのか？-先行研究の紹介-</p> <p>当研究所研究員 頭士 奈加子</p>
第 2 号	<p>1 8 7 3 年のウィーン株式市場と世界経済-永遠の忠節も泡のよう-</p> <p>当研究所常務理事 高木 隆</p> <p>〔講演〕 中国のシャドーバンキング-最近の動向と今後の課題-</p> <p>亜細亜大学都市創造学部・大学院アジア・国際経営戦略研究科准教授・当研究所客員 研究員 李 立栄</p> <p>〔講演〕 企業買収法制の動向と課題</p> <p>東京大学社会科学研究所教授 田中 亘</p>

	<p>〔史談〕証券界の重鎮に聞く-越田弘志氏証券史談（上）-</p> <p>駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>日本における女性のエンパワーメント：単なるシンボルからクリティカル・マスへ？</p> <p>当研究所研究員 グエン・ティ・フォン・タン</p>
第3号	<p>内部留保課税</p> <p>筑波大学システム情報系社会工学域助教 折原 正訓</p> <p>〔新春討論会〕2024年の経済展望</p> <p>野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英 みずほ証券金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト 上野 泰也 大和総研シニアエコノミスト 神田 慶司 BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長 中空 麻奈</p> <p>〔講演〕新しい創薬モダリティ-医薬品の未来を予測する</p> <p>文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター主任 研究官 伊藤 裕子</p> <p>〔史談〕証券界の重鎮に聞く-越田弘志氏証券史談（下）-</p> <p>駒澤大学経済学部教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>株主優待実施株式リターンの振る舞いについて</p> <p>当研究所研究員 田代 一聡</p> <p>FSB（金融安定理事会）の2023年の活動と2024年の作業計画</p> <p>当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫</p>

③ 証研レポート

証券経済研究会の研究成果を収録し、隔月に刊行している。令和5年度については、次のとおり発刊した（第1737号～第1742号）。

NO. 1737 (令和5年4月)	<p>英国および米国におけるクラウドファンディング～株式投資型を中心に～</p> <p>桃山学院大学教授 松尾 順介</p> <p>シリコンバレー銀行の破綻と資金フロー～預金・MMF・FRB～</p> <p>福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>世界の取引所取引の現況～WFE報告書に基づく考察～</p> <p>当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>米国のUniversal Proxy（ユニバーサル・プロキシ）の導入</p> <p>帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵</p>
----------------------	---

<p>NO. 1738 (令和5年6月)</p>	<p>プライベート市場の拡大と「ゲートキーパー」 当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>ナショナル・ストック・エクスチェンジ・オブ・インディア～世界最大のデリバティブ取引所～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>SECによる最良執行ルール提案 福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>米国株価情報配信政策をめぐるSECと取引所の争い～SECによるSIPの改革提案と敗訴～ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
<p>NO. 1739 (令和5年8月)</p>	<p>日本証券業協会の業態分析について 当研究所特任研究員 二上 季代司</p> <p>クレディ・スイスのAT1債をめぐって～ベイルイン再考～ 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>コロケーション・スキャンダル～インドにおける取引所運営の汚点～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
<p>NO. 1740 (令和5年10月)</p>	<p>取引所二部開設と店頭売買銘柄登録制度～株式店頭市場の歴史的考察～ 桃山学院大学教授 松尾 順介</p> <p>GIFTコネクト～インドとシンガポールの取引リンケージ～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>米国株式市場の構造変化～ゼロ・コミッション化の進展と店頭市場の拡大～ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
<p>NO. 1741 (令和5年12月)</p>	<p>「新店頭市場」とジャスダック証券取引所～非上場株式市場の歴史的考察～ 桃山学院大学教授 松尾 順介</p> <p>インドの個人投資家～NSEデータに基づく考察～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>ダークプールでのHFTの取引 福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>ポスト・ブレイグジットの英国金融・証券セクター～崖っぷちのシティー～ 著述業 中川 辰洋</p>
<p>NO. 1742 (令和6年2月)</p>	<p>グリーンシートと株主コミュニティ制度～非上場市場の歴史的考察～ 桃山学院大学教授 松尾 順介</p> <p>FRBのバランスシート縮小について 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p>

	<p>インドの個人による株式デリバティブ取引 ～インド証券取引委員会調査報告～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>米国株式取引の取引所市場と店頭市場の取引シェア～取引市場はどのように 選択されているのか～ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
--	--

④ 単行本

令和5年度は、以下の書籍を発刊した。

令和5年6月	『金融商品取引法制の近時の展開（上）』 金融商品取引法研究会編
6月	『Securities Market in Japan 2022』 ※ 『図説 日本の証券市場 2022』の英訳本
7月	『日本の家計の資産形成 一私的年金の役割と税制のあり方』 (中央経済社) 証券税制研究会編
10月	『デジタル化する証券市場』(一般社団法人 金融財政事情研究会) 現代債券市場研究会編
令和6年3月	『図説 日本の証券市場 2024』

2. 講演会事業（公益目的事業Ⅱ）

（1）「資本市場を考える会」

原則として月2回（8月及び1月を除く。）、外部の学者、専門家、行政官等を講師とし、経済、金融・資本市場等に関連する時事的なテーマを取り上げて、講演会形式の「資本市場を考える会」を開催している。

令和3年5月からは Zoom（ウェビナー）を活用してオンライン参加できるようにし、さらに令和3年6月からはハイブリッドでの開催を開始している。

令和5年度上半期の開催実績は以下のとおりである。各講演の要旨は、『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載するとともに、講師の了解が得られた場合には、講演の様様を動画配信している。

月 日	テ ー マ	講 師
令和5年 4月4日	未解決サイバーフィジカルセキュリティ課題とその解決に向けて	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授 松本 勉
4月21日	わが国の財政運営と日銀の金融政策運営の課題	日本総合研究所調査部主席研究員 河村 小百合
5月11日	金融資本市場をめぐる課題	金融庁企画市場局長 井藤 英樹
5月23日	米国における気候変動リスク情報の開示規制：混迷	当研究所主席研究員 若園 智明
6月5日	ウクライナ戦争が欧州に与えた衝撃	政策研究大学院大学教授 岩間 陽子
6月28日	インドは中国に代わる世界経済の牽引役となれるか-インドへの「期待」と「実像」を概観する-	第一生命経済研究所経済調査部・主席 エコノミスト 西濱 徹
7月4日	インサイダー取引規制の構造・機能の再検討 -暗号資産に関するインサイダー取引規制の要否を題材にして	東京大学大学院法学政治学研究科教授 加藤 貴仁
7月25日	内外経済・金融情勢と日銀の金融政策展望	野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英
8月30日	老後のための資産形成-私的年金とNISAの設計について-	当研究所主任研究員 山田 直夫
9月5日	国民の資産形成と資本市場の機能発揮について-米国を参考に確定拠出年金等の拡充を-	日本証券業協会副会長 岳野 万里夫 日本証券業協会政策本部証券税制部 課長 野中 美里 日本証券業協会政策本部企画部課長 國吉 愛美
9月14日	検証するということ-『通貨失政』の歴史に学ぶ-	TBSホールディングス常勤監査役 西野 智彦

10月20日	半導体産業の未来展望-次のサイクルに向けた胎動が始まった-	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券シニアアナリスト 和田木 哲哉
11月7日	バイデン政権下の米中対立と経済安全保障戦略	オウルズコンサルティンググループプリンシパル 菅原 淳一
11月24日	生成AIで進化する金融サービス/与える影響	みずほフィナンシャルグループ執行理事 デジタル企画部部長 藤井 達人
12月8日	中国のシャドバンキング-最近の動向と今後の課題-	亜細亜大学都市創造学部・大学院アジア・国際経営戦略研究科准教授・当研究所客員研究員 李 立栄
12月27日	企業買収法制の動向と課題	東京大学社会科学研究所教授 田中 亘
令和6年 1月29日	新しい創薬モダリティ-医薬品の未来を予測する	文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測・政策基盤調査研究センター主任 研究官/動向分析・予測研究グループ長 伊藤 裕子
2月27日	ガザ危機以後の中東情勢	東京大学先端科学技術研究センター教授 池内 恵
3月4日	台湾総統・立法委員選挙と東アジアの国際関係	法政大学法学部教授 福田 円
3月13日	日米の金融政策と住宅市場の動向	ニッセイ基礎研究所客員研究員 小林 正宏

(2) 「新春討論会」

令和6年2月に、木内登英（野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト）、上野泰也（みずほ証券金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）、神田慶司（大和総研シニアエコノミスト）、中空麻奈（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長）の4氏を迎えて、第8回目の「新春討論会」を開催した。現在、第9回「新春討論会」の開催に向けて準備を進めている（令和7年2月に開催予定）。

(3) 「講演会員」制度

証券業界・資産運用業界以外で、定期的に当研究所の講演会に参加したいと考える人の受皿として、平成28年度から「講演会員」の制度を導入した。講演会員数は、令和6年3月末現在で21名である。

(参考) 講演会参加者数

令和5年度は「資本市場を考える会」に969名（1回当たり48.4名）の参加があった。

3. 図書館事業（公益目的事業 Ⅲ）

金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書及び資料を収集・整理し、広く一般の利用に供するため、東京及び大阪に証券の研究調査のための専門図書館である「証券図書館」を開設し運営している。

証券図書館は、証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や大学関係者のみならず、金融・証券市場に関心のある一般の方々にも利用されている。

なお、来館者及び役職員の新型コロナウイルス感染予防のため、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等に応じて開館時間の短縮、定例休館日を設けるなどの対策を講じてきたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わったことに伴い、短縮していた開館時間を10時30分から16時30分までに変更している。

また、証券図書館においては、時代のニーズに沿ったDX化の推進に向けて電子書籍及びデジタルアーカイブの導入に関わる調査・研究に着手している。

（利用者サービスの充実）

ホームページを通じて、新着図書案内・蔵書検索サービス、証券関係論文・記事データベースの提供等を行うとともに、対面及び電話による文献照会等に対するレファレンス・サービスを提供するほか東京・大阪間での蔵書等の相互貸借に対応するなど、様々なニーズに応えられる図書館の運営に努めている。

また、証券図書館では、図書のスムーズな貸出・返却、Web上での貸出予約、予約・貸出状況の照会を行えるシステムの導入により、利用者の利便性に配慮するとともに業務のIT化を推進している。

（雑誌等の電子化）

主な洋雑誌、一部の英字新聞・和雑誌については、研究員等による随時閲覧を可能とする電子化を推進しているが、これらは図書館内に設置した端末により一般利用者にも開放している。

（利用者拡大に向けたPR）

ホームページ、メールマガジン、X（旧Twitter）及び案内リーフレットなどを通じたPR活動により、利用者の一層の拡大に努めている。

（館外貸出の対象拡大）

館外貸出については、対象を証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や証券経済学会の会員等を原則としつつ、これまでも逐次拡大してきたが、当研究所の「講演会員」及び学生証持参の大学院生・学部生に対しても貸出を継続している。

○ 令和5年度の概要（令和5年4月～6年3月）

	蔵書（6年3月末）	入館者数	貸出冊数
東京	47,229冊	954（946）名	541（677）冊
大阪	50,718冊	955（760）名	262（160）冊

（注）（ ）内は前年同期。

（1）東京関係

① 図書館利用状況（令和5年4月～6年3月）

年 月	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8	5.9	上半期計	
入館者数（名）	98	72	74	83	65	90	482	
貸出冊数（冊）	48	50	45	46	40	45	274	
月末貸出残数（冊）	25	27	28	24	17	21	—	
複写サービス（枚）	240	309	195	490	1,149	424	2,807	
年 月	5.10	5.11	5.12	6.1	6.2	6.3	下期計	年度計
入館者数（名）	83	75	86	84	69	75	472	954
貸出冊数（冊）	52	46	47	51	33	38	267	541
月末貸出残数（冊）	29	24	24	26	19	17	—	—
複写サービス（枚）	327	213	514	272	475	264	2,065	4,872

② 受入整理された図書資料（令和5年4月～6年3月）

a. 図書（単行本）

和 書	289冊（うち受贈・交換 30冊）
洋 書	19冊（うち受贈・交換 1冊）
計	308冊（うち受贈・交換 31冊）

（注）蔵書数33,780冊（和書23,199冊、洋書10,581冊）このほかに、高橋亀吉文庫蔵書13,449冊あり。

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	96種（うち受贈・交換 53種）	1,232冊
外国雑誌	35種（うち受贈・交換 0種）	155冊
内外新聞	9種（うち受贈・交換 0種）	

③ ホームページでの案内件数（令和5年4月～6年3月）

「図書新着案内」	308件
「雑誌新着案内」	1,387件
「証券関係論文・記事データベース」	755件

(2) 大阪関係

① 図書館利用状況 (令和5年4月～6年3月)

年 月	5.4	5.5	5.6	5.7	5.8	5.9	上半期計	
入館者数 (名)	64	81	86	78	84	79	472	
貸出冊数 (冊)	12	22	16	30	26	14	120	
月末貸出残数 (冊)	11	11	12	22	17	11	—	
複写サービス (枚)	8	51	38	117	6	66	286	
年 月	5.10	5.11	5.12	6.1	6.2	6.3	下期計	年度計
入館者数 (名)	84	89	73	78	84	75	483	955
貸出冊数 (冊)	15	25	27	29	21	25	142	262
月末貸出残数 (冊)	11	15	20	17	16	19	—	—
複写サービス (枚)	17	8	3	4	10	11	53	339

② 受入整理された図書資料 (令和5年4月～6年3月)

a. 図書 (単行本)

和 書	477冊 (うち受贈・交換 62冊)
洋 書	9冊 (うち受贈・交換 1冊)
計	486冊 (うち受贈・交換 63冊)

(注) 蔵書数50,718冊 (和書41,587冊、洋書9,131冊)

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	135種 (うち受贈・交換 90種) 1,359冊
外国雑誌	11種 (うち受贈・交換 0種) 86冊
内外新聞	8種 (うち受贈・交換 1種)

③ ホームページ更新 (令和5年4月～6年3月)

「図書新着案内」 486件

4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）

当研究所では、「日本証券経済研究所（JSRI）」のホームページ（<https://www.jsri.or.jp>）及び「証券統計ポータルサイト」（<https://www.shouken-toukei.jp>）等による情報提供を行っている。ホームページについて、一層の利便性の向上を図る観点から、過去の定期刊行物を発行年毎（1996年以降）に表示するとともに、原則、全文の閲覧を可能とした。また、英文ページの「Research Activities」の項目に「Activities of researchers」のコーナーを新設し、研究員の論文及び証券経済研究掲載論文の英訳版を掲載するなど英文コンテンツの充実を図った。

令和4年9月から開設しているX（旧 Twitter）においては、ホームページの記事更新を中心とした情報配信を継続した。

（1）ホームページによる情報提供（<https://www.jsri.or.jp>）

ホームページを通じて、当研究所の活動状況等に関する情報を分かり易くタイムリーに提供している。主なコンテンツは、当研究所の概要のほか、「最新情報」、「研究会」、「講演会」、「出版物・研究成果等」、「証券図書館」、「証券年表」及び「証券関係データベース」などにより構成されている。

「出版物・研究成果等」においては、一部を除き、定期刊行物である『証券レビュー』（月刊）、『証研レポート』（隔月刊）及び『証券経済研究』（季刊）、並びに『金融商品取引法研究会研究記録』（不定期刊）の全文（PDF）を掲載している。単行本についても、平成26年4月以降、順次、全文（PDF）の掲載を進めている。

また、講演会の内容を録画した動画を、ホームページに適宜掲載している。

〔ホームページのコンテンツ〕

JSRIについて	団体概要、事業活動、情報公開（定款・業務・財務）、 研究員紹介、コンプライアンス
研究会	研究会の紹介
講演会	資本市場を考える会（全文掲載、適宜動画を掲載）、
出版物・研究成果等	定期刊行物の紹介 ・証券経済研究（原則全文掲載）・証券レビュー（原則全文掲載） ・証研レポート（全文掲載） ・金融商品取引法研究会研究記録（全文掲載） 単行本、報告書、資料の紹介 ・図説日本の証券市場（全文掲載）、Securities Market in Japan （全文掲載）などの図説シリーズ ・各研究会の成果を取りまとめた単行本（原則全文掲載） ・外国証券関係法令集 ・日本証券史資料
証券図書館	東京・大阪の案内（利用の手引き、アクセス）、特別展示、 新着図書案内、蔵書検索、証券関係論文・記事検索
証券年表	「証券」、「金融」、「一般」の3分類で日付順に記事の概要を紹介して おり、探したい用語を入力することにより記事を検索することも可能。

証券関係データベース

証券関係統計	[証券統計ポータルサイト] 証券に関する統計データへのリンク集
出版物検索	出版物・研究成果等に掲載している当研究所の出版物を、文献名又は著者名で検索できる。
蔵書検索	証券図書館の蔵書を検索できる（ただし、大阪の雑誌を除く）。
証券関係論文・ 記事検索	平成12年以降に証券図書館（東京）で受け入れた雑誌に掲載された証券関係の論文・記事を、論文名、著者名、分類で検索できる。

英語版サイトにおける主な項目

About JSRI、Access (Tokyo・Osaka)、Research Activities、Lectures、Libraries

(2) 「証券統計ポータルサイト」による情報提供 (<https://www.shouken-toukei.jp>)

証券分野では様々な機関が、統計情報を公表している。関連する諸統計を速やかに閲覧できるよう、当研究所では、「証券統計ポータルサイト」を作成し、情報を提供している。令和5年度は、新たに第二種金融商品取引業協会の統計データへのリンクを開始した。

同サイトでは、各機関が公表する諸統計を一つに集め、直接リンクできるようにするとともに、ジャンル別に利用しやすく整理・分類したリンク集を整備している。また、英語による検索も可能となっている。

〔証券統計ポータルサイトのコンテンツ〕

「公表機関の統計ページへのリンク」：

公表機関別のリンク集。公表機関の統計ページの名称が表示され、そのページに直接リンクできる。

「ジャンル別統計データ」：

公表機関が発表している統計を、ジャンル別に分類したもの。個々の統計名称等が表示され、直接その統計にリンクできる。

「証券統計フリーワード検索」：

表示したい統計に関連する用語を入力し『検索』すると、用語に関連する統計名称が表示され、直接その統計等にリンクできる。

「EDINET」：

金融庁の『EDINET』のページが表示され、有価証券報告書等の内容を閲覧できる。

「株式上場銘柄等検索」：

各証券取引所等の上場銘柄検索のページが表示され、その検索ページに直接リンクできる。

「証券関係年表検索」「証券図書館蔵書検索」「証券関係論文・記事検索」：

当研究所の検索ページに直接リンクできる。

(3) 「証券経済学会」に関する情報提供 (<https://www.sess.jp>)

「証券経済学会」に関し、その概要、会則、入会案内及び機関誌紹介のほか、大会や部会のお知らせ、事務局からのお知らせ等を掲載している。

Ⅲ. 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。